収容人員の算定

1 共通の取扱い

- (1) 同一敷地内に管理権原者が同一である防火対象物が2以上存する場合（消防法施行令第2条が適用される場合）は、当該防火対象物のそれぞれの用途判定に従い、算定した収容人員を合算すること。
- (2) 従業者の取扱いは、次によること。
  - ア 従業者の数は、正社員又は臨時社員等の別を問わず、平常時における勤務体制の最大勤務者数とする。ただし、短期間かつ臨時的に雇用される者（デパートの中元、歳暮時のアルバイト等）は、従業者として扱わないこと。
  - イ 交替制の勤務体制を取っている場合は、一日の中で勤務人員が最大となる時間帯における数とするが、交替時等のため勤務時間帯の異なる従業者が重複して在館する場合は、合計した数としないこと。
  - ウ 職場内に指定された勤務用の机を有する外勤者は、従業者の数に算入すること。
- (3) 収容人員を算定するにあたっての床面積の取扱いは、次によること。
  - ア 廊下、階段及び便所等は、収容人員を算定する床面積に含めないこと。
  - イ 算定人員の計算において、1に満たない人数はひとりの人がそこに存在することができないため、1未満の端数は切り捨てて算定すること。
- (4) 次に掲げるものは、固定式のいす席として扱うこと。
  - ア ソファ等はいす席
  - イ いす席相互を連結したいす席
  - ウ 掘りごたつ
  - エ 常時同一場所において固定的に使用し、かつ、容易に移動できないいす席
- (5) 長いす式を使用する部分は、長いす席の正面幅を合計することなく個々の長いすごとに算定すること。

2 階単位の収容人員の取扱い

- (1) 複数の階で執務する者については、当該それぞれの階に指定された執務用のいす等を有し、かつ、継続的に執務するとみなされる場合は、それぞれの階の人員に算入すること。
- (2) 従業者が使用する社員食堂等は、当該部分を3㎡ごとに1人。
ただし、その数が従業者の数よりも大きい場合は、この限りではない。
- (3) 教職員、幼児、児童、生徒及び学生の取扱いは、次によること。((6)項ニ、(7)項関係)
  - ア 一般教室については、教職員の数と幼児、児童、生徒又は学生の数とを合算して算入すること。
  - イ 特別教室等については、その室の最大収容人員とすること。
  - ウ 一般教室と特別教室が同一階に存する場合、それぞれの数を合算すること。

収容人員の算定要領

政令別表第1(1)項(劇場、映画館、公会堂等)

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業者の数
- 2 客席の部分ごとに次のイからハまでによって算定した数の合計数
  - イ 固定式のいす席を設ける部分→いすの数
長いす式のいす席→正面幅0.4mごとに1人(1未満は切り捨て)
  - ロ 立見席→床面積0.2㎡ごとに1人
  - ハ その他の部分→床面積0.5㎡ごとに1人

政令別表第1(2)項、(3)項

(キャバレー、遊技場、性風俗関連店舗、カラオケボックス、料理店、飲食店等)

【遊技場】

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業員の数
- 2 遊技のための機械器具を使用して遊技を行うことができる者の数
- 3 観覧、飲食又は休憩の用に供する固定式のいす席を設ける部分→いすの数
長いす式のいす席→正面幅0.5mごとに1人(1未満は切り捨て)

【その他のもの】(飲食店等)

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業者の数
- 2 客席の部分ごとに次のイ及びロによって算定した数の合計数
  - イ 固定式のいす席を設ける部分→いすの数
長いす式のいす席→正面幅0.5mごとに1人(1未満は切り捨て)
  - ロ その他の部分→床面積3㎡ごとに1人

政令別表第1(4)項(百貨店、物品販売店舗等)

省令第1条の3第1項(表)

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業者の数
- 2 主として従業者以外の者の使用に供する部分について次のイ及びロによって算定した数の合計
  - イ 飲食又は休憩の用に供する部分→床面積3㎡ごとに1人
  - ロ その他の部分→床面積4㎡ごとに1人

政令別表第1(5)項イ(旅館、ホテル等)

省令第1条の3第1項(表)

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業者の数
- 2 宿泊室ごとに次のイ及びロによって算定した数の合計数
  - イ 洋式の宿泊室については、当該宿泊室にあるベッドの数に対応する数
(シングル・セミダブル=1人、ダブル=2人)
  - ロ 和式の宿泊室については、当該宿泊室の床面積6㎡ごとに1人(簡易宿所及び主として団体客を宿泊させるものにあつては、3㎡ごとに1人)
- 3 集会、飲食又は休憩の用に供する部分について次のイ及びロによって算定した数の合計数
  - イ 固定式のいす席を設ける部分→いすの数
長いす式のいす席→正面幅0.5mごとに1人(1未満は切り捨て)
  - ロ その他の部分→床面積3㎡ごとに1人

政令別表第1（5）項ロ（寄宿舍、共同住宅等）

省令第1条の3第1項（表）
 居住者の数により算定する。

実態把握困難な共同住宅の収容人員算定（新築、居住者の出入りが激しい等）
 住戸のタイプ別の算定居住者

住戸のタイプ	1K、1DK 1LDK、2DK	2LDK 3DK	3LDK 4DK	4LDK 5DK
算定居住者数	2人	3人	4人	5人

政令別表第1（6）項イ（病院、診療所等）

省令第1条の3第1項（表）
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 医師、歯科医師、助産師、薬剤師、看護師、その他の従業者の数
 2 病室内にある病床の数
 3 待合室→床面積の合計3㎡ごとに1人

政令別表第1（6）項ロ、ハ及びニ

（老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、幼稚園、特別支援学校等）

省令第1条の3第1項（表）
【ロ及びハに掲げるもの】
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 従業者の数
 2 老人、乳児、幼児、身体障害者、知的障害者その他の要保護者の数
【ニに掲げるもの】
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 教職員の数
 2 幼児、児童又は生徒の数

政令別表第1（7）項（小学校、中学校、高等学校、大学等、学習塾）※学習塾…学校教育に類似するもの

省令第1条の3第1項（表）
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 教職員の数
 2 児童、生徒又は学生の数とを合算して算定する。

政令別表第1（8）項（図書館、美術館等）

省令第1号の3第1項（表）
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 従業者の数
 2 閲覧室、展示室、展覧室、会議室又は休憩室→床面積の合計3㎡ごとに1人

政令別表第1（9）項（公衆浴場、熱気浴場等）

省令第1条の3第1項（表）
 次に掲げる数を合算して算定する。
 1 従業者の数
 2 浴場、脱衣場、マッサージ室及び休憩の用に供する部分→床面積の合計3㎡ごとに1人

政令別表第1（11）項（神社、教会等）

省令第1条の3第1項（表）

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 神職、僧侶、牧師その他従業者の数
- 2 礼拝、集会又は休憩の用に供する部分→床面積の合計を3㎡ごとに1人

政令別表第1（10）項、（12）項～（14）項（停車場、工場、駐車場、車庫等）

省令第1条の3第1項（表）

従業者の数

政令別表第1（15）項（事務所、美容室、児童クラブ等）

省令第1条の3第1項（表）

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 従業者の数
- 2 主として従業者以外のものの使用に供する部分→床面積3㎡ごとに1人

政令別表第1（16）項、（16の2）項（複合用途防火対象物、地下街）

省令第1条の3第2項

令別表第1（16）項及び（16の2）項に掲げる防火対象物については、消防法施行令第1条の2第4項の総務省令で定める収容人員の算定方法は、同表各項の用途と同一の用途に供されている当該防火対象物の部分をそれぞれ一の防火対象物とみなして前項の規定を適用した場合における収容人員を合算して算定する方法とする。

政令別表第1（17）項（重要文化財等）

省令第1条の3第1項（表）

床面積5㎡ごとに1人

新築工事中の防火対象物及び建造中の旅客船

省令第1条の3第1項（表）

【仮使用の認定を受けたもの】

次に掲げる数を合算して算定する。

- 1 仮使用の認定を受けた部分については、当該仮使用の認定を受けた部分の用途をこの表の上欄に掲げる防火対象物の区分とみなして、同表の下欄に定める方法により算定した数
- 2 その他の部分については、従業者の数

【仮使用の認定を受けたもの以外及び建造中の旅客船】

従業者の数により算定する。